

# 新たな課題への取り組み

## JICA20年の歩み——人づくりをめざして

JICA (Japan International Cooperation Agency: 国際協力事業団) は、1994年8月に設立20周年を迎えました。この年はわが国の技術協力が開始されて40周年にもあたります。ここでは、技術協力40年の歴史を踏まえながら、JICA事業の普遍的なテーマである「人づくり協力」にいかに取り組んできたかを中心に、JICA20年の足跡を振り返ってみます。

### 援助実施体制の確立と事業内容の推移

#### 技術協力の開始とJICAの設立

わが国政府ベースの技術協力は、1954年10月の<sup>\*</sup>コロombo・プラン加盟を機に開始されました。その後、技術協力は今日までの40年間に急速に拡大し、多様化しました。資金協力については、同年11月の日本・ビルマ賠償・経済協力協定の締結に始まり、1958年には<sup>\*</sup>円借款、1969年には無償資金協力が開始されました。こうして現在のわが国の二国間ベースの政府開発援助 (ODA: Official Development Assistance) の骨格がつけられました。

技術協力は当初、社団法人アジア協会などが政府の委託を受けて担当していました。その後、総合的な実施機関として1962年に海外技術協力事業団 (OTCA) が設立されまし

た。そして1974年には、わが国の経済発展や国際情勢の変化を踏まえ、OTCAと移住事業団 (JEMIS) などを統合してJICAが設立されました。JICA以外にも各省庁とその関係法人によって、それぞれの専門分野での技術協力が実施されています。

#### わが国の援助動向と技術協力の推移

この40年間のわが国のODAの動向をみると、1970年代までは年間20億ドル以下で、対GNP比も0.2%台でした。しかし1978年の第1次中期目標の設定以降急増し、1991年からは4年連続米国を抜いて世界第1位の実績をあげ、1994年には132億ドルに達しました。対GNP比も近年はおおむね0.3%台で推移しています。

次にODAにおける技術協力の割合の推移をみると、JICA設立時の1974年には5.6%であったものが、1993年には16.6%になっています。しかし、開発援助委員会 (DAC) の技術協力のシェアの平均が25%程度であることと照らし合わせると、人づくり協力の重要性からも、今後もさらなる拡充が求められます。

#### JICAの予算と実施体制

政府ベース技術協力の主要な実施機関であるJICAの予算は、ODA全体の傾向を反映し

て、大きく伸びています。しかし、JICAの定員は必ずしもこれに見合った伸びを示してはいません。JICA設立時の1974年度の予算は、252億円(通商産業省からの国際協力事業団受託費を含めると272億円)で定員は994人でしたが、1994年度のJICA予算は1627億円(同1726億円)で定員は1158人となっています。つまり、この20年の間に予算は6倍強となりましたが、定員の伸びは1.16倍にとどまっているのです。今後も人員の増強による実施体制の整備が重要な課題となります。

### 人の派遣と受入れの推移

過去40年間の事業の変容を、国内外への人の移動の面から概観すると、1960年に約8400人を送り出した移住事業は、1993年には38人へと急減しました(累計で7万3100人)。

これとは対照的に、技術協力事業は年々拡大の一途をたどっています。たとえば、研修員受入は、1954年の開始当初は16人(日米合同計画分を含めると138人)にすぎませんでした。1994年には約9500人に達し、受入総数は13万人を超えるまでになりました。1年遅れて開始された専門家派遣は、初年度の28名から1994年には約3000人に増え、派遣総数は約4万2000人にのぼっています。

また、1965年に40人の派遣で開始された青年海外協力隊事業は、今では毎年約1000名を派遣するまでになり、これまでの派遣総数は約1万4600人に達しています。さらに調査団員の派遣数の累計は、約10万4000人となっています。

図2-1 JICA予算と定員の推移

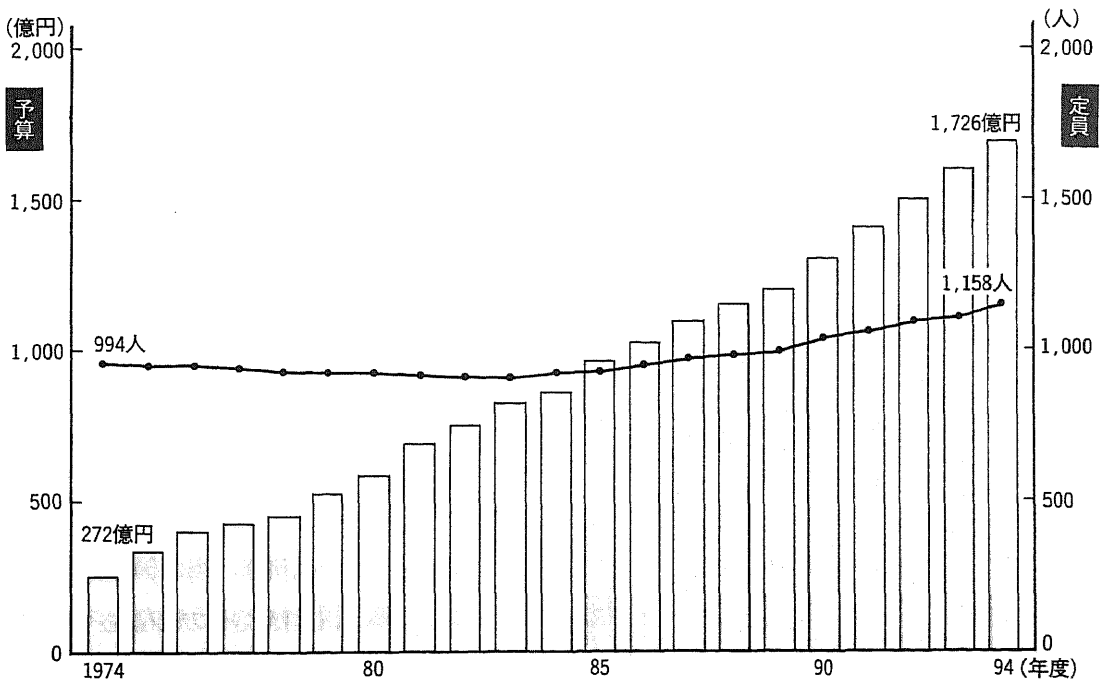
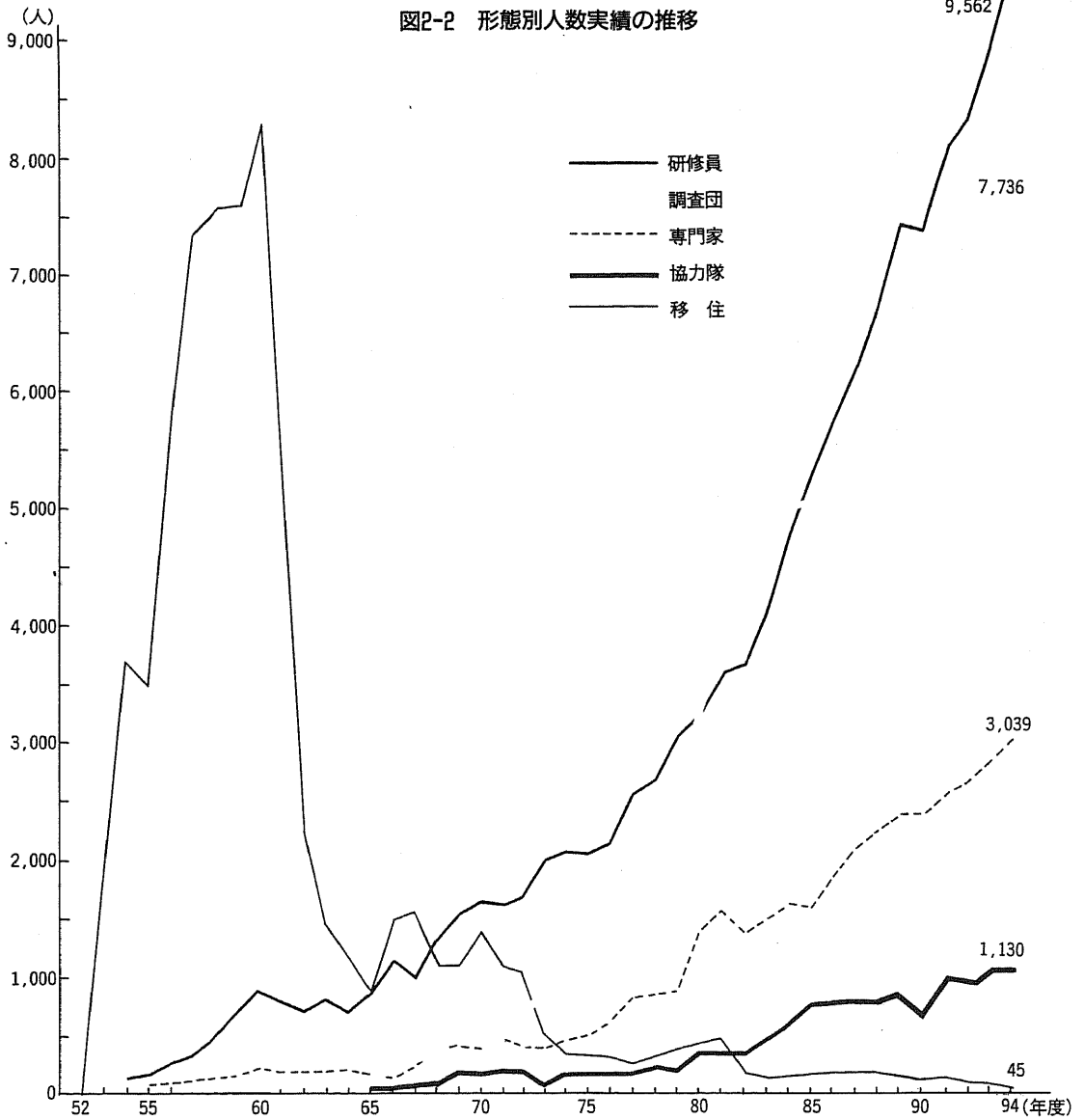


図2-2 形態別人数実績の推移



協力形態の拡充

技術協力の主要な形態である研修員受入、<sup>\*</sup>専門家派遣、<sup>\*</sup>プロジェクト方式技術協力、<sup>\*</sup>開発調査の各種事業は、1950年代に開始されました。OTCA時代の1960年代には、<sup>\*</sup>機材供与事業と<sup>\*</sup>青年海外協力隊事業が始まっています。また、1970年代にはJICA設立と同時に民間の経済協力を支援するための開発協力事業が加わり、その後無償資金協力の促進業務が外務省から移管されました。さらに1980年代には、

青年招へい事業と災害緊急援助業務が開始されています。

それぞれの事業については、年々その内容の充実がさまざまな形で表れています。たとえば、研修員受入事業では、日本への受入れだけでなく、途上国で近隣諸国からの参加者を対象に行う第三国研修、当該国の参加者を対象とした第二国研修という新たなスキームを導入しました。

1994年には、比較的発展した途上国の人員

<sup>\*</sup>プロジェクト方式技術協力…専門家派遣、研修員受入、機材供与の3形態をプロジェクトに統合し、立案から実施、評価までを運営する形態。  
<sup>\*</sup>開発調査…開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ、公共的なプロジェクトの開発計画などを策定するための調査。

を専門家として他の途上国に派遣する、第三国専門家事業が発足し、南南協力支援の観点からも大きな期待が寄せられています。JICAは、途上国の多様化するニーズにきめ細かく対応するために努力を続けています。

### 援助対象国・地域の拡大

当初、東南アジア地域を対象に始められた技術協力は、その後、対象地域を段階的に拡大しました。特筆すべき大きな動きとしては、冷戦終焉後の1990年代に入ってから、南アフリカ共和国の黒人支援、中央アジア諸国への援助開始、インドシナへの本格的な援助再開、パレスチナに対する支援開始があげられます。また、援助対象国については、JICA設立時の91カ国から、1994年には約150カ国へと拡大しています。

### 技術協力の基礎にある4つの基本理念

わが国の40年にわたる技術協力を基本的に支えてきた考え方や哲学は、どのようなものであったのでしょうか。次に、その基本理念をまとめてみます。

#### 人づくりのための協力

第一にあげられるのは、技術協力は人づくりのための協力であるという理念です。わが国の技術協力は、日本人専門家と相手国の技術者や行政官という「人」を介した技術移転を目的とするもので、「顔の見える援助」としてもきわめて有効な手段です。このような技術協力では、人間を単なる経済的な資源とみるのではなく、途上国の人々との全人格的なふれあいを通じて相互理解を深め、現地に合った適正な知識、技術、ノウハウの開発と移転を行います。それを相手国の人材育成、す

なわち「人づくり」へと結びつけるのです。

人づくりの重要性についてわが国は、明治以来のみずからの経験によって、深い認識もっています。1979年の国連貿易開発会議（UNCTAD）総会で、当時の大平総理大臣が「国づくりの基礎はまず人づくりにある」と、その重要性を強調したのも、このような認識が基礎にあったからです。「国づくり、人づくり、心のふれあい」というJICAのスローガンは、まさに技術協力のエッセンスをよく表した言葉といえます。

代表的なプロジェクトとしては、「ASEAN人づくりプロジェクト」があります。日本の協力が終了した現在でも、ASEAN諸国（東南アジア諸国連合のうち、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール）に設立された各訓練センターでは、毎年500人から5000人以上の人たちの研修が実施されています。また、教育分野の協力についても、途上国の地域社会における学校教育の充実や教員養成のため、教育用資機材の供与や専門家の派遣が行われています。現在教育援助は、JICAの協力全体の12.4%に拡大しています。

#### 自助努力支援

第二にあげられるのは、自助努力の支援で



人を介した技術移転——建設機械の技術訓練（パキスタンで）

す。今日、自助努力の重要性が国際的に強く指摘されていますが、その背景には、過去およそ30年間に欧米諸国がアフリカを中心として行ってきた、途上国側の人件費までも負担するような援助のやり方が、よい結果を生まなかったという反省があります。

しかしその一方、わが国はみずからの経済発展の経験に立って、まず途上国の人自身が汗をかきながら精いっぱい努力することを重視してきました。援助の際は途上国側に応分の負担を必ず求めるとともに、自助努力の限界を超える部分については、適切な支援をしています。

#### 継続的な協力

途上国の自助努力支援によって人づくりを実現するためには、「継続は力なり」というもうひとつの哲学が必要になります。これが第三の理念です。

継続的な協力によって、相手国に真に根づく成果をあげた最も象徴的な例としては、タイ・モンクット王工科大学プロジェクトがあります。このプロジェクトでは、1960年から30年以上にわたって協力を続けた結果、同大学は累計で2万人の卒業生を送り出しました。



モンクット王工科大学



貧困層に直接働きかける  
農村の女性に手工芸を教える協力隊員（バングラデシユで）

現在その卒業生数は、タイの技術系学校の総卒業生数の18%を占め、同国最大の理工系大学となっています。

このような協力を含め、1954年以降に海外から受け入れた研修員と海外に派遣した専門家、調査団、協力隊員などの総人数は年々蓄積され、現在では29万1000人に達しています。さまざまな協力形態を通じて行われてきた人づくり協力は、各方面で大きな成果をあげています。

#### 草の根に届く援助

第四にあげられるのは、貧しい草の根の人々に届く援助です。1950年代から1960年代には、その時代の代表的な開発理論である、一国の経済成長がひいては草の根に浸透していくとするトリックル・ダウン理論<sup>\*</sup>に基づく協力がありました。

しかし、1970年代にはこの理論にも一定の限界が出てきたことから、貧困層に直接働きかけるBHN（基礎生活分野）のアプローチが提唱されました。JICAは青年海外協力隊の派遣をはじめ、BHN分野での取り組みを積極的に行っています。今後は、一層の貧困配慮やNGO（非営利民間団体）との連携強化、さらには参加型開発の促進が必要と考えています。

<sup>\*</sup>トリックル・ダウン理論…途上国で資本蓄積の不足を克服し近代部門中心に経済成長が持続すれば、停滞部門の生産性が引き上げられるという論。  
<sup>\*</sup>BHN…Basic Human Needs：食糧、住居、衣服等最小限の必要消費物資や、飲料水、衛生設備、保健、教育等地域社会に不可欠なサービス。

## 協力効果をあげるための種々のアプローチ

途上国の多様なニーズにきめ細かく対応し、効果的な協力を展開するためにJICAがとってきたアプローチは、次のとおりです。

まず第一にあげられるのは、地域別・国別のアプローチの強化です。JICAの設立以来とられていた分野別・形態別の実施体制が改善され、1981年、JICA企画部に地域課が設けられました。そして1986年には、国際協力総合研修所で国別援助研究が開始され、1989年からは国別援助指針が作成され、優良案件（協力の成果が期待できる案件）の発掘・形成機能の強化が図られました。

第二にあげられるのは、総合的なアプローチです。無償資金協力とプロジェクト方式技術協力の連携はもちろん、個々のプロジェクトの域を越えた地域総合開発や、プログラム協力として多様な技術協力と無償資金協力を連携させた<sup>\*</sup>パッケージ協力、さらに有償資金協力を結合させた<sup>\*</sup>アンブレラ協力の実施が試みられています。

また、評価ガイドラインの策定を含めた、評価機能の強化や、プロジェクトの計画的運営管理手法である<sup>\*</sup>プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM、Project Cycle Management：次頁欄外注）手法の改良や普及の努力も継続的に行っています。さらに近年では、各国が協調して取り組むべき課題や、援助の重複を調整する必要性が増大したため、JICAは、先進国援助機関や国際機関と積極的に連携して、協調や相互補完を図っています。

## 地球規模の問題への対応

国連環境開発会議（UNCED）など、持続可能な開発をめぐる国際社会の動きを背景に、JICAは、1988年に環境に関する分野別援助研究会を開催し、その報告書の提言をもとに、環境分野に関する取り組みを一層強化してきました。

たとえば環境協力については、現在タイ、インドネシア、中国で環境センター設立に対する協力をしているほか、メキシコ、チリへも協力を拡大する計画です。また、熱帯林の造林や酸性雨などの大気汚染対策、上下水道の整備など、環境の各分野で協力を進めています。環境配慮については、開発調査事業に関係する20分野についての環境配慮ガイドラインが作成されています。

さらに、環境のみならず、開発と女性（WID：Women in Development）、貧困、人口といった地球的規模の問題についても、援助研究の実施、手引書の作成、関連事業の拡充を積極的に進めています。

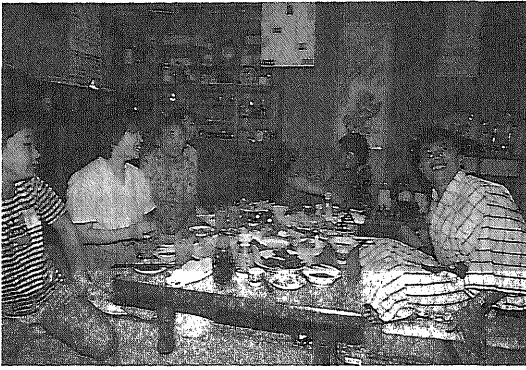
JICAは1989年、企画部に環境室を設置し、1993年にはそれを環境・女性課に改編して、実施体制の強化を図っています。

## 国民参加による援助の推進

過去40年間、技術協力は多くの人の受入れと派遣を通じて、わが国の国際化に大きな役割を果たしてきました。すでに述べたように、青年海外協力隊、専門家や調査団員の派遣、研修員や招へい青年の受入総数は、約29万1000人（移住送出者を含めると約36万4000人）にのぼっており、これらの活動を通してわが

<sup>\*</sup>パッケージ協力…比較的絞り込まれた開発目標（たとえば特定部門の重点分野のなかの小課題）への支援プログラム。

<sup>\*</sup>アンブレラ協力…上位の国家開発目標や、ひとつの開発部門における重点分野のうち中課題以上への支援プログラム。



招へい青年は日本に滞在中、一般家庭でのホームステイを体験する

国と途上国の人々は、相互交流と理解の機会を得てきました。

さらに、事業の拡大と多様化に伴い、援助に携わる人材も政府機関の職員中心から、特殊法人、公益法人、地方自治体、民間企業、NGOなどへと幅が広がっています。このような技術協力にかかわる人々の広がりや、文字どおり国民の参加型援助につながっています。

JICAは、途上国の経済・社会開発のために、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、JICAとしての理念をもって事業の実施体制を整備しました。そして、種々のアプローチを取り入れながら、人づくり協力をはじめとするさまざまな課題に取り組んできました。

現在、国内外では援助の大きな転換期を迎え、ODAはわが国の国際社会に対する貢献策として、その重要性がますます増大しています。このような状況のなかでJICAは、20年の歴史を踏まえ、今後とも国民の期待に応えるとともに、途上国の人々に真に役立ち、喜ばれる協力を展開していきたいと考えています。

# 環境、人口、WIDなど地球規模の問題への対応

冷戦終了によって長年の東西対立が終焉し、世界全体が早急に取り組まなければならない課題として、自然環境の破壊、人口の急増、エイズの蔓延といった、地球規模の問題（グローバル・イシュー）が注目を浴びています。とりわけ、深刻な影響が出ているのは途上国で、これらの問題を解決するために、教育の普及やWIDへの支援、貧困問題の解決などが最重要課題となっています。

こうしたなか、1994年には、エジプトのカイロで国際人口開発会議が開催され、女性の健康と権利に注目した人口問題が検討されたほか、1995年には、貧困撲滅などの「人々を開発の中心に置く社会開発」を優先事項として検討した史上初の国際会議として、社会開

発サミットが開催されました。

## 環境分野での協力——環境協力実績

1994年7月のナポリ・サミットで再確認されたように、環境保護は引き続き世界の国際協力の最優先事項であり、わが国援助の重要な柱です。

また、環境対策は日米包括経済協議の「地球的展望に立った協力のための共通課題（コモン・アジェンダ）」の一分野であるほか、カナダ、オーストラリア、英国などとの援助協定の対象分野としても重要です。

表2-1 1994年度の環境分野の動き

1994年5月	日米環境諮問委員会（23～24日、ブタペスト） 国連防災世界会議（23～27日、横浜） 持続可能な開発委員会（CSD）第2回会合（16～27日、ニューヨーク）
6月	砂漠化防止条約採択（パリ、10月署名式典） アジア・太平洋環境会議（エコ・アジア'94：21～22日、大宮）
8月	第9回地球環境議員連盟（GLOBE）世界総会（31日～9月2日、モスクワ）
10月	DAC環境と開発作業部会（パリ）
11月	第1回生物多様性条約締約国会議（28日より2週間、ナッソー、バハマ）
12月	環境基本計画閣議決定（6日）
1995年1月	第1回日英環境政策協議（17日、東京）

## 環境協力の実施状況

わが国は1992年6月の地球サミットで、環境保護の協力を1996年までの5年間にわたって9000億円から1兆円をめどに拡充することを公約しました。1994年度のわが国の環境分野への協力の実績は1957億円（暫定値）で、過去3年間の合計は7040億円となり、順調な経過をたどっています。このうちJICAの1994

年度の実績は218億円で、環境ODAに占める割合は11%となり、こちらも順当な伸びとなっています。

またJICAは、環境保全を目的とするプロジェクトと並んで重要な、開発プロジェクトでの環境配慮の強化にも、引き続き取り組んでいます。開発調査では、20分野についての環境配慮ガイドラインが作成されており、1994



年度には延べ220人の専門家が環境配慮のために派遣されています。

JICAは、無償資金協力をはじめその他の事業についても、環境配慮の強化に取り組んでいると同時に、職員研修の拡充にも努めています。

**環境協力の分布**

1994年度のJICAの環境協力実績は218億円で、前年度より4億円、1.8%増加しました。事業別、地域別、分野別の実績は、表2-2、2-3、2-4に示すとおりです。分野別には、わが国の伝統的に得意とする分野が中心となっています。最近の傾向としては、多分野にまたがる総合的的事业、ソフト分野、新規分野の増加が特徴です。

表2-2 環境協力事業別実績

事業	人数(人)	金額(1,000円)
研修員受入	1,213人	2,656,500
個別専門家派遣	325人	1,900,966
青年海外協力隊派遣	116人	597,764
開発調査	80件	8,967,341
プロジェクト方式 技術協力	48件	6,824,100
単独機材供与	18件	280,075
開発協力	3件	395,295
専門家養成・確保	7コース	75,329
援助効率促進	12件	176,316
計	—	21,873,686

表2-3 環境協力地域別実績(上位10カ国)

国名	金額(1,000円)
インドネシア	2,059,159
フィリピン	1,866,664
中国	1,679,909
タイ	1,265,689
ブラジル	1,118,338
マレーシア	944,954
チリ	637,593
ボリヴィア	524,983
メキシコ	488,131
韓国	468,624
その他	10,819,642
計	21,873,686

表2-4 環境協力分野別実績

分野	金額(1,000円)
公害対策(大気汚染)	1,101,743
公害対策(水質汚濁)	226,255
公害対策(複合、その他公害)	1,609,696
省エネルギー、代替エネルギー	608,887
廃棄物処理	1,304,639
上水道、飲料用地下水	3,769,110
下水道	601,893
森林保全・緑化	4,438,146
防災	2,978,432
資源管理(農業、水産)	1,361,223
生物多様性保全	881,954
環境行政・環境管理	692,755
環境教育	33,008
複合案件、環境対処能力向上、その他	2,265,945
計	21,873,686

## 開発と女性 (WID) 分野での協力

1994年は、北京で開催される第4回世界女性会議を翌年に控えて、多くの国で地域別の準備会合が開かれ、各国の女性の置かれている状況とその解決への取り組みなどを示したカントリーレポートの作成が進められました。また1994年9月に開催された国際人口開発会議や1995年3月の社会開発サミットでも、開発における女性の役割の重要性が認識されるなど、世界的にWIDに対する関心が高まり、

その取り組みも強化されました。

わが国もWIDへの取り組みを年々強化しており、1995年1月の日米包括経済協議では、「地球的展望に立った協力のための共通課題(コモン・アジェンダ)」として「途上国の女性支援(WID)」を盛り込むことで、日米が協調し、今後より積極的に支援を進めていくことが表明されました。

このような状況のなか、JICAでも国際協力の現場でのWIDの強化が進められています。1994年度は、各種の調査団にWID専門家を加

### ケニア 草の根で活躍する女性を支援

—第二国研修を通してWIDに取り組む—

国民の約80%が村落部で暮らすケニアでは、農場の8割が小規模農家によって経営されています。しかも、男性が農村部から都市部へと出稼ぎに行っているため、実質的には農作業の7割以上が女性によって維持されており、ケニアの農業は、今や女性が決定的な役割を担っているといえます。

JICAはそのケニアで、従来幅広い技術協力を行ってきました。1995年1月に始まった本件研修は、JICAの第二国研修と呼ばれるもので、過去の技術協

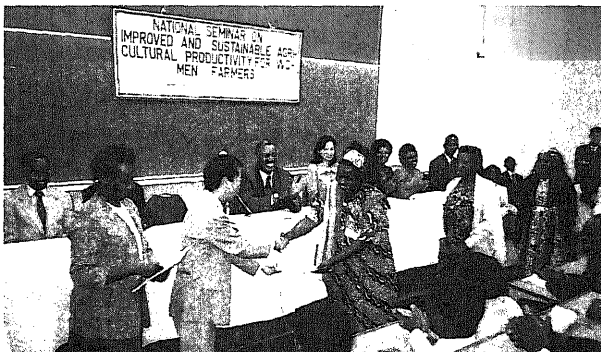
力を通じて育成された途上国の人材や機関・施設を活用し、移転した技術をより広く国内へ普及させようというものです。

現在JICAがプロジェクト方式技術協力を行っているジョモ・ケニヤッタ農工大学は、日本の無償資金協力で1981年に完成し、1994年末に名実ともに独立した国立大学に昇格しました。今回はここで、50人の草の根活動のリーダーである女性たちが、30日間の農業研修を受けました。野菜生産や酪農、灌漑、食品保存・加工やマーケティングなど

のさまざまな科目で、実習を通じて農業技術を学びました。

好奇心と熱心さで研修を修了した50人の女性や、彼女たちの世話役、授業で講師となった大学農場のスタッフ、それに彼らを激励し、第二国研修の実行にアドバイスした日本人専門家たちの努力は、第1回目の研修の大成功という形で実りました。

今回の研修は、草の根活動をする女性を直接的に支援した点で、JICAとして画期的なもののひとつとなりました。



え、プロジェクトの開始に先立ち女性の置かれている状況を把握したり、既存のプロジェクトでWID専門家の派遣を増やすことに努めました。また、職員のWIDに対する理解を深めるために、研修を行いました。具体的なWIDの活動内容は、以下のとおりです。

### WID関連案件の発掘・形成の強化

カンボディアに企画調査員が派遣されました。

### WID関連案件の概要

事業別の実績では、開発調査のWID配慮案件が農林水産分野を中心に、1993年度の24件から32件へと著しく増加しました。また、プロジェクト方式技術協力では、1993年度の30件から35件に増えており、1993年度と同様、WID配慮案件が保健医療と農林水産分野で多くなっています。

研修事業では、1994年度から始まった<sup>\*</sup>第二国研修や、従来の研修でも特に女性に視点をあてた内容に限定した新しい形の研修が行われるなど、1993年度の11件から27件に増加しました。また、草の根で活動するWID分野の青年海外協力隊員も473人から539人に増えました。

#### 1. 既存プロジェクトなどへのWID専門家派遣

既存のWID関連案件では、林業関連分野で多くのWID専門家が、ネパール、タイ、ケニアのプロジェクトに派遣されました。また、人口教育促進プロジェクトや大学の家政・WID学科へ、教育の専門家が短期派遣されました。さらに、各国の女性省のアドバイザーや海外のWIDセミナーの講師として派遣されたほか、インドネシアで開

かれた北京世界女性会議の準備会合に参加するなど、さまざまな形で専門家が派遣されました。

また、1994年度から始められたケニア、フィリピンでの第二国研修へも、WID専門家が派遣されています。

#### 2. 事前調査団へのWID専門家派遣

各プロジェクトや開発調査では、女性の置かれた社会・経済状況や女性が担っている役割を調査の初期段階から調べ、把握することによって、より公平で効果的な実施が可能となります。JICAは、事前調査(途上国から要請のあった技術協力を実施する前の準備段階で行う調査)の段階から女性の置かれた状況を調査するため、母子保健、労働衛生、畜産、水関連案件など10案件にWID配慮団員を派遣しました。

また過去3年間実施した「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業(フェーズI)」の基礎調査の結果を踏まえ、フィリピンで事前調査を行いました。

### 調査と研究

上記の「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業」が過去3年間の成果を踏まえ、1994年度からフェーズIIに入りました。その一環として、社会/<sup>\*</sup>ジェンダーに配慮した農村調査手法のあり方を研究するため、インドネシアに調査団を派遣し、実際の調査を行いました。

また、特に社会配慮が必要な開発調査に参加するWID配慮団員のために、「開発調査における社会・WID配慮団員の手引書」の作成に取り組んでいます。

## 人材の確保と養成

WIDに対する理解を深めるため、JICA職員を対象とした半日コースの研修を4回行いました。また、WID専門家養成のための技術協力専門家養成研修では、ネパールへの研修旅行を含む10週間の研修に、8人が参加しました。

## 情報の整備

1994年度から新たに、国別の女性の状況や政府の取り組み、援助動向などを把握するため、「国別WID情報整備調査」をスタートさせ、ザンビアとマラウイへ調査団を派遣しました。

## 人口・エイズ分野での協力

世界の人口の急増は、主にアジア、アフリカなどのいわゆる開発途上国に起因しています。この著しい人口増はこれらの国の経済発展の阻害要因になっているのみならず、森林破壊や砂漠化など地球規模の問題の一因にもなっています。

一方、エイズについては、従来は感染者の大多数が欧米やアフリカ地域の人々でしたが、今後はアジア地域での急増が予想されています。現在1400万人と推定される感染者は、2000年までに3000万から4000万人にのぼり、その90%は途上国の人々とみられています。

1994年は、横浜で「第10回エイズ国際会議」、エジプトのカイロで「第3回国際人口開発会議」といった人口・エイズ関連の国際会議が開催されたこともあり、これらの問題に世界の注目が集まりました。

## グローバル・イシューズ・イニシアティブ

わが国政府は、人口・エイズ問題を人類共通の課題と受け止めて、1994年2月の日米包括経済協議で、同分野を地球規模問題イニシアティブ（GII：Global Issues Initiative on Population and AIDS）として、1994年から7年間で30億ドルをめどに、積極的に米国との協力を進めることを表明しました。

各援助供与国・機関が人口・エイズ関連援助の拡大に大きな関心を払うなか、1994年度は前記の国際会議が開催されたこともあり、とりわけわが国のイニシアティブに注目が集まりました。JICAとしても、イニシアティブを推進していくため、積極的に協力を進めています。

JICAが行っている、人口・エイズ分野に対する具体的な援助協力は、次のとおりです。

### 人口・エイズ関連事業の実施状況

#### 1. 米国への企画調査員派遣

JICAは、イニシアティブの実施にあたり、人口・エイズ分野での今後の取り組みの参考にし、日米協調の可能性を検討し提言することを目的に、米国に企画調査員を派遣しました。同調査員は、米国国際開発庁（USAID：United States Agency for International Development）を中心とする人口・エイズ関連諸機関を訪れ、3カ月間、米国の同分野での取り組みの現状を調査しました。

#### 2. プロジェクト形成調査

被援助国からの援助要請は、インフラストラクチャー（道路、橋などの社会生活基盤）などハード面に偏りがちで、人口・エイズ分野などへの要請は少ないのが実情で

※ジェンダー…社会的な性差。

※企画調査員…開発途上国における開発重点分野の基礎調査や、開発効果の高い案件の発掘・形成を企画・推進するために派遣される調査要員。

す。しかし、JICAとしては、人口・エイズ問題の深刻さを考慮すると、被援助国からの要請を待つだけでなく、案件の発掘・形成の段階から、積極的に対応することが特に重要と考えています。

JICAは1994年度に、フィリピン、インドネシア、エジプトの3カ国にプロジェクト形成調査団を派遣し、被援助国の実態とニーズを把握するとともに、優良案件の発掘・形成に努めました。また、ケニアでは、現地のコンサルタントを活用して、在外プロジェクト形成調査（在外事務所が行う調査）を実施しました。

これら調査の特徴として、JICAは調査の初期段階である検討会から、草の根レベルで活躍しているNGOの意見を取り入れ、現地調査期間中も現地NGOと意見を交換するなど、より草の根に近いNGOとの連携に努めたことがあげられます。今後これらの調査をもとに、人口・エイズ関連のプロジェクトを実施していく予定です。

### 3. 人口・エイズ協力の実績

上記調査に加え、JICAの1994年度の人口・エイズ直接協力の実績としては、プロジェクト方式技術協力の「家族計画・母子保健」プロジェクト8件、「人口教育促進」プロジェクト3件があります。また、タイでは「エイズ予防対策」プロジェクトを実施中です。

日本での研修では、「家族計画指導者セミナーⅡ」や「家族計画組織活動セミナー」を開催したほか、エイズについては「エイズのウイルス感染診断検査技術」コースを設けました。また、国内の研修以外にも第

三国研修として「国家家族計画委員会家族計画」などの研修を実施しました。

## 教育援助強化に向けての取り組み

### 教育開発に取り組む途上国を支援

近年、初等教育や識字教育といった基礎教育の普及は、貧困、人口・エイズ、WIDなどグローバル・イシューへの取り組みの基礎になると認識されるようになりました。たとえば、小学校の就学率の向上や識字率の改善は、国民の所得増加を生み出し、社会的不平等を解消し、女子就学率の改善は、出生率の低下に結びつくなどといったことが明らかにされています。

1990年にタイで開催された「万人のための教育世界会議」を契機に、各途上国は2000年を目標に、初等教育の普及や識字率の改善に取り組むようになりました。

途上国の多くは教育開発を重点政策とし、教育予算の比率を増加させることに力を注いでいます。しかし、基礎教育などの広範な一般大衆を対象とした分野への投資は、途上国自身では賄うことがむずかしく、また、教育体制の確立や地域レベルに適した教育内容の改善に関する経験が乏しい状況にあります。

このような広範囲にわたる援助の際は、国際機関や各援助国が連携・協調して取り組んでいるケースが多くなっています。

### JICAの取り組み

JICAでは従来、職業・技術学校や、大学・研究機関への技術協力、研究協力が重点的に行われてきました。基礎教育分野へは、無償資金協力による小学校建設や、理数科教師、小学校教師など青年海外協力隊の派遣が中心

でした。

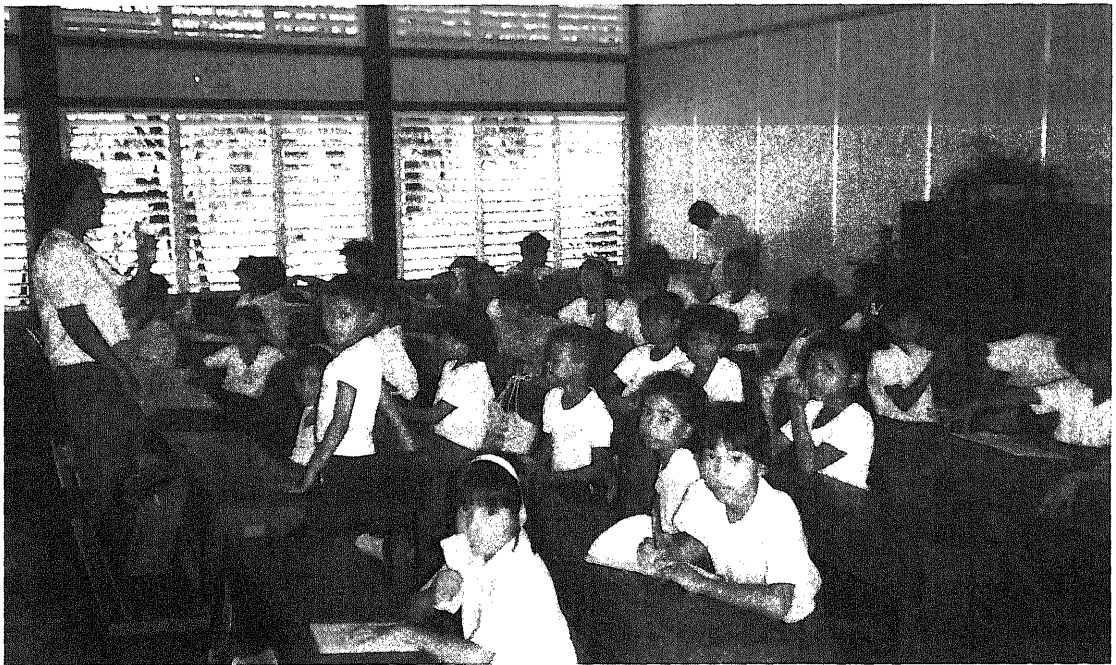
教育援助の日本のODA全体に占める割合は約8%（1991年度）と低く、世界的な教育援助拡充の流れのなかで、わが国としても途上国の教育の現状を十分に把握し、どのような教育援助をするべきかの指針が必要となりました。JICAでは1992年9月に、研究会（「開発と教育」分野別援助研究会）を設置し、1994年1月に提言をまとめました。この提言を受け、JICAでは具体的にどのようにして教育援助拡充（特に基礎教育分野）を行っていくかを検討するために、企画部内に検討委員会「教育援助拡充のためのタスク・フォース」を設け、関係事業部の職員を中心に検討を続けています。

#### 教育援助の実施状況

JICAの各事業別援助のなかで教育分野の

比率が高いのは、青年海外協力隊事業（約47%）と青年招へい事業（約30%）です。基礎教育分野への援助は、同じく青年招へい事業と協力隊事業が中心ですが、案件発掘を主目的とした援助効率費が教育分野への援助のなかで20%を占めるなど、基礎教育への新たな試みがなされています。

また今までのプロジェクトでは、学校建設、協力隊の学校への派遣、教員養成学校への専門家の派遣といった単独での事業がなされることが多かったのですが、1993年度から無償資金協力、青年海外協力隊、プロジェクト方式技術協力をひとつのパッケージにして、プロジェクトの面的な広がりをめざしたパッケージ協力援助がフィリピンで行われる（理数科教育）など、援助の方法自体にも新しいアプローチがなされるようになりました。



無償資金協力で建てられたフィリピンの小学校で